



末田まさひこ 市政ニュース

No.8 2007. 8.
発行: 日本共産党
倉敷市議会議員団
倉敷市西中新田 640
TEL086-426-3767

庶民大増税に反対し、憲法を守りぬきます。

日本共産党倉敷市議会議員 末田 正彦 sueda@mx7.kct.ne.jp TEL086-470-0662 FAX086-470-0668

核兵器のない平和で公正な世界をめざして

8月7日から9日にかけて長崎で開催された「原水爆禁止 2007 年世界大会・長崎」に参加しました。開会総会は「核兵器のない世界を1日も早く」と、海外代表や全国から6800人の参加で熱気に包まれました。

“私たちは過去を学び、伝えることができる”
高校生の熱い思い

核兵器廃絶と平和な世界の実現を求める署名を集めている高校生たちの言葉です。

「高校生1万人署名活動」で集まった署名は30万人を超えています。毎週日曜日に街頭で呼びかけ、夏休みはほぼ毎日活動したそうです。

多くの若者たちが参加した大会。核兵器完全禁止、被爆者援護の運動をすすめる若者たちは成長を続けています。



開会総会に第50回国民平和大行進の到着

フォト日誌



4月29日 倉敷っ子フェスティバル：児島児童館



5月1日 第78回児島地区メーデー大会のデモ行進

無料生活相談：毎月第1, 第3水曜日(公務等で日程変更の場合あり) 9:30～12:00 日本共産党児島後援会事務所にてお気軽にご連絡ください。TEL086-470-0662

6月定例会市議会 末田まさひこの質問概要です

2007年6月14日登壇
質問内容の一部を抜き出して、編集してあります。



6月定例会本会議で質問する末田正彦議員

①多重債務問題について

2月議会に引きつづいて多重債務問題を取りあげました。その後の取り組み状況と、4月20日の政府決定「多重債務問題改善プログラム」を受けての今後の対策を質問しました。

【質問】 多重債務問題の解決にあたって、各部署間のネットワークの強化と、共通認識をもって問題解決に取り組むための庁内連絡会議の設置を求めているが、現状はどうか。また、弁護士などの専門相談機関に確実に誘導できる体制の強化はどうか。

次に、多重債務の解決方法や相談先の積極的な周知、広報のため、市の広報紙に多重債

務問題の特集をしてはどうか。また、相談を受ける職員に対する、弁護士などの専門家を講師に招いての研修の実施、多重債務問題解決に限っての低利融資制度などが必要と思われるがどうか。

【答弁】(杉岡哲彦市民環境局長) 現在、多重債務問題ネットワーク会議の設置にむけ、本市の徴収業務、福祉業務、相談業務および倉敷市社会福祉協議会の担当者による準備会を発足し、協議している。

確実な誘導体制については、弁護士会など専門機関と協議したい。

周知、広報については、広報紙、メディア、ホームページなどで一層PRし、さらに、弁護士などの専門家による職員研修を開催したい。低利融資制度については、今後、国・県の動向を見守りながら研究していきたい。



「広報くらしき」8月号に掲載された多重債務問題特集



5月3日 5・3 憲法記念日 岡山県民のつどい



5月14～16日 倉敷市議会保健福祉委員会行政視察

②住民税増税問題について

“庶民への増税分は、庶民に還元せよ!!”

政府の統計調査によっても、給与所得者の平均給与は、8年連続して下がり続け、年間30万円も減少している。ワーキングプアが増大するもとでの増税は、一層の貧困と格差を広げ、国民の暮らしを直撃することは明らか。昨年に引き続き住民税増税には反対である。定率減税廃止など庶民への増税分は、医療、福祉、介護など社会保障の充実のためにこそ使うべき、と主張し、庶民大増税に対する市長の見解を質問しました。

古市市長は、今回の増税は税源移譲によるものであり、定率減税廃止も全国一律の制度である、と答え大増税に苦しむ市民への言葉は語られませんでした。

再質問で、2007年分の所得税がかからない程度まで所得が減った人を対象として、「2007年度の住民税額を税源移譲前の税率で計算した額まで減額する」救済処置の周知を求めました。この措置を受けるには、納税者本人から自治体への申告が必要だからです。

【答弁】(三宅英邦総務局長) 前年所得がない場合の申告の関係で、周知については広報紙で十分お知らせを行いたい。

(注)「広報くらしき」9月号に掲載されます。

③全国一斉学力テストの実施をうけて

4月に実施された「全国一斉学力テスト」の問題点をいくつか、教育長に質問しました。

テストの結果を指導に生かすのは困難ではないか。(9月に返ってくるのは問題用紙のみ、答案用紙は返らないことが再質問で明らかに)

児童・生徒や保護者の家庭状況の調査など、プライバシーに立ち入る問題。

結果の公表について、学校間の序列化や過度の競争につながる恐れがあること。競争激化、序列化を心配して教育委員会が公表を控えようとしても、情報公開請求には応じなければならないという判決(枚方市における2007年1月31日の大阪高裁判決)が出ていること。

さらに問題点として、「全国一斉学力テスト」は規制改革・民間開放推進会議がすすめる競争による教育改革のために、教育バウチャー制度の導入を見据えた学校評価・学校選択のための基礎資料の収集にほかならず、公教育に弱肉強食の市場原理を持ち込むもの。教育に勝ち組、負け組という格差を持ち込む「全国一斉学力テスト」への参加には反対を表明し、来年度の参加の取りやめを強く求めました。

吉田雄平教育長は「指導に生かせる」「公表する内容や方法などについて慎重に検討する」と答弁したが、問題点は払拭されていません。



6月17日 倉敷民主商工会第39回定期総会



7月1日 緑が丘学区・児島学区子ども会球技大会

④「近現代史教育プログラム」 いわゆる「靖国DVD」問題について

【質問】 (社)日本青年会議所の近現代史教育プログラムは、戦後世界と日本の根本原則を大もとから否定するもので、公教育の場で使われることは、絶対あってはならない。私はその内容が、「村山談話」「歴史教科書についての官房長官談話」に反すると考えているが、近現代史教育プログラムについての教育長の率直な感想は。また、このプログラムが教育委員会、あるいは市内の学校に持ち込まれているのかどうか、実態の把握は。

【答弁】(吉田雄平教育長) 現時点では、市教育委員会にも、市内の学校にも、DVDを含めて、このプログラムについての提案はない。また、民間の団体が作成したプログラムについて、議会の場で教育長としての感想を述べることは好ましくなく、差し控える。

⑤倉敷翔南高校の 校地移転問題について

これまでの教育水準を保つため、市は実習棟の建築を含め環境整備の責任を果たすこと、移転計画の実施に当たっては、高校教職員とよく協議をしながら進めること、を求めました。



7月9日

「多重債務者掘り起こしキャラバン岡山」倉敷市に

要望が実現しました！

平面交差となり、見通しが良くなりました
- 菰池団地入り口 -

段差があり複雑に交わっていた交差点が、スッキリとした平面交差に改良されました。道路の幅も広くなり、見通しもよくなりました。

赤坂てる子県議とともに取り組んできたものです。



改良前



改良後

道路側溝に蓋がつけました
- 児島柳田団地入り口 -

雨降りの時は、特に危なかったです。登校時の小中学校生が道路の端いっぱいを、溝に落ちないように歩いていました。



改修前



改修後

この間の党市議団の主な活動(4～7月)

- ・ 4/12 法令違反の中国電力玉島発電所に対する視察・抗議
- ・ 4/27 倉敷市議会 4月臨時会
- ・ 5/1 第78回メーデー大会参加
- ・ 5/2 児島地区視察・こん談(児島市民病院、JR児島駅)
- ・ 5/7 チボリからの撤退を求める申し入れ
- ・ 5/25 玉島地区視察・こん談(長尾小学校、西爽亭)
- ・ 6/1 6月議会に向けて「みなさんの声をお聞きする会」
- ・ 6/7～6/22 倉敷市議会 6月定例会
- ・ 6/22 「平和の鐘」打鐘行事(水島空襲の日)
- ・ 6/25 大学設置問題について文部科学省にてヒアリング、東京都公文書館視察
- ・ 7/10 護衛艦乗船など「ふれあい体験学習」に小中学校が協力しないことを求める申し入れ
- ・ 7/17 「倉敷チボリ公園」の抜本的見直しを求める申し入れ